

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	魚類飼育施設運営事業(目・増養殖研究費)			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-①-11
担当課	水産商工観光課	担当係	水産係	担当者	室谷直宏		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1	基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	①	栽培漁業の促進と漁業基盤の整備
	具体的な施策	5	新しい漁業の取組
めざす目的成果	栽培漁業の振興、漁家経営の安定向上		
事業内容	対象 (誰を、何を)	漁業者等	
	手段・手法	放流効果の高いマツカワ種苗5万匹の中間育成、放流	
	サービス内容	マツカワ種苗5万匹放流	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳
コスト	需用費		5,032		4,414		4,490	[需用費] ・光熱水費:3,336 ・その他:1,154
	役務費		422		357		478	[役務費] ・通信運搬費ほか:478
	委託料		548		548		576	[委託料] ・電気工作物保守点検委託料:246 ・その他:330
	工事請負費		2,253		0		271	[工事請負費] ・揚水ポンプ経年劣化取替工事:271
	負担金補助及び交付金		1,150		1,150		1,150	[負担金補助及び交付金] ・管内栽培協議会負担金:1,150
	その他		401		313		968	[その他] ・旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金利息および割引料、公課費
	事業費合計		9,806		6,782		7,933	
	総事業費		19,152		14,611		14,959	30年度財源内訳の積算
財源内訳	常勤職員(延)	50 人日	1,607	50 人日	1,559	50 人日	1,592	[雑入] ・魚類飼育試験施設維持管理負担金(光熱水費等):2,900
	臨時職員(延)	時間	7,739	時間	6,270	時間	5,434	
	人件費合計		9,346		7,829		7,026	
	財源合計		19,152		14,611		14,959	
H29年度 実施内容	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源		3,900		3,900		2,900	
	一般財源		15,252		10,711		12,059	
マツカワ種苗5,000匹の中間育成放流								

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	目標年度 最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)	
マツカワ放流数		匹	45,000	5,000	H 年度
			(50,000)	(50,000)	()
					H 年度
			()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	目標年度 最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)	
マツカワ放流率		%	90	10	H 年度
			(100)	(100)	()
					H 年度
			()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
12	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
	☐ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
2. 公平性の評価			
16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
	☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価			
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		
4. 効率性の評価			
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		
マツカワ種苗供給に継続要望している。		事業効果も認められていることから、他機関を含め影響は大きい。	

合計	72 /100	事業実施の課題・方向性	継続
----	------------	-------------	----

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	情勢を見ながら、事業の見直しも検討する必要がある。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	水産加工振興事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-①-12
担当課	水産商工観光課	担当係	水産係	担当者	室谷直宏		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠	
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1	基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	①	栽培漁業の促進と漁業基盤の整備
	具体的な施策	1	生産基盤の整備
めざす目的成果	水産加工団地内加工場からの排水を受け入れ、水質汚濁防止法に定める基準により適正な処理を行い、住民の生活環境の保全と水産業の振興を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	水産加工排水排出業者	
	手段・手法	水産加工場から出される排水の処理、監視、検査及び研究	
	サービス内容	・処理排水量 23,984t ・稼働日数 365日 ・排水COD濃度 20.3mg/L(基準120mg/L)	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	20,408		20,548		14,416		[委託料] ・水産加工排水処理センター委託料: 14,416
	事業費合計	20,408		20,548		14,416			
人件費	常勤職員(延)	15 人日	483	15 人日	468	15 人日	478	30年度財源内訳の積算	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	483		468		478			
	総事業費	20,891		21,016		14,894			
財源内訳	国庫支出金							[使用料] ・水産加工排水処理センター使用料: 3,237	
	地方債								
	その他特定財源	2,998		2,998		3,237			
	一般財源	17,893		18,018		11,657			
	財源合計	20,891		21,016		14,894			
H29年度 実施内容		水産加工排水処理センターを365日稼働させ、23,984tの水産加工排水をCOD濃度20.3mg/L以下に処理した。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
排水処理量				t	23,984 (23,984)	23,984 (23,984)	— (23,984)	H 年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H28実績 H28(目標)	H29実績 H29(目標)	目標年度 最終目標値		
COD濃度				mg/L	 ()	 ()	— (20.3以下)	H 年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業 (10) ☐ 法律で義務付けられている (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 課題もあり検討すべき (4) ☐ 必要性がない (0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である (10) ☐ 検討の余地がある (6) ☐ 一部改善すべき (4) ☐ 全面的に見直すべき (0)		
	/20		説明	水産加工排出業者の需要があるため、町が設置している。
	2. 公平性の評価			
	12	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である (10) ☒ 対象者に対し公平である (6) ☐ 見方により偏りがある (4) ☐ 実態として偏りがある (0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
☐ 十分適切である (10) ☐ 受益者負担なし (10) ☒ 検討の余地がある (6) ☐ やや不適切である (4) ☐ 受益者負担を検討すべき (2) ☐ 不適切である (0)				
/20		説明	現状、最適な手法といえる。	
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である (10) ☐ 有効である (6) ☐ やや有効性に欠ける (4) ☐ 有効性に疑問がある (0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である (10) ☒ 計画値通りである (6) ☐ 計画値以下である (4) ☐ 計画値達成が困難である (0)			
/20		説明		
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	
	☒ 比較的低コストである (10) ☐ 適正なコストである (6) ☐ ややコスト高である (4) ☐ 極めてコスト高である (0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い (10) ☒ 適正である (6) ☐ 改善の必要がある (4) ☐ 非効率的である (0)			
/20		説明		
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施 (10) ☐ できれば実施 (6) ☐ 見直して実施 (4) ☐ 事業見合わせ (2) ☐ 終了・廃止すべき (0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい (10) ☐ 影響はある (6) ☐ 影響は少ない (4) ☐ 影響はない (0)			
/20		説明	住民の生活環境の保全に影響が及ぶ。	

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	継続
----	------------	-------------	----

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点) 料金設定の見直しなど、費用負担のあり方について検討すべき。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 縮小 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	町営牧場管理運営事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-②-17
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	寺井 真			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	② 足腰の強い農業経営の支援
具体的な施策		2 農業所得の安定的な拡大
めざす目的成果		
・広尾町農業協同組合に管理運営を委託し、経営規模拡大に伴う酪農家の労働不足や粗飼料生産確保の対策を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・町内の酪農家
	手段・手法	・育成牛の預託
	サービス内容	・預託牛の飼養管理・草地維持管理・機械施設維持管理

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳	
コスト	事業費	25,162		24,516		23,518		町営牧場管理委託業務 23,518,000円	
	事業費合計		25,162		24,516		23,518		
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	322	10 人日	312	10 人日	319	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計		322		312		319	
		総事業費		25,484		24,828		23,837	
30年度財源内訳の積算									
財源内訳	国庫支出金							委託牛放牧料 16,200,000円	
	地方債							生草売払収入 1,955,000円	
	その他特定財源	19,098		16,877		18,759		捕畜手数料 604,000円	
	一般財源	6,386		7,951		5,078		一般財源 4,759,000円	
	財源合計		25,484		24,828		23,837		

H29年度 実施内容	放牧日数 154日 預託農家数 21戸 受託延頭数 56,760頭						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度	
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値	
預託牛の管理	預託牛の飼養管理	頭	65,393	56,760	—	H	年度
			(65,393)	(56,760)	(30,000)	(—)	
					—	H	年度
			()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	H30(目標)	目標年度	
			H28(目標)	H29(目標)		最終目標値	
預託牛の健全な育成	預託牛の集団育成が図られた。	頭	65,393	56,760	—	H	年度
			(65,393)	(56,760)	(30,000)	(—)	
					—	H	年度
			()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	4	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	公共牧場あり方連絡会議において検討中
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)			
		○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6)			
		● 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0)			
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明	現在検討中	
	○ 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6)				
	○ 一部改善すべき(4) ● 全面的に見直すべき(0)				
	/20				
	2. 公平性の評価				
12	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	農業者に対し公平性を欠くところはない。	
	○ 全住民に対し公平である(10) ● 対象者に対し公平である(6)				
	○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0)				
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。				
○ 十分適切である(10) ○ 受益者負担なし(10)		説明	検討中		
● 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4)					
○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0)					
/20					
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	有効であると考えられる。	
	○ とても有効である(10) ● 有効である(6)				
	○ やや有効性に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
○ 計画値以上である(10) ● 計画値通りである(6)		説明			
○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0)					
/20					
4. 効率性の評価					
8	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎではないか。		説明	ややコスト高である。	
	○ 比較的低コストである(10) ○ 適正なコストである(6)				
	● ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。				
○ 効率性が高い(10) ○ 適正である(6)		説明	検討中。		
○ 改善の必要がある(4) ○ 非効率である(0)					
/20					
5. 優先性の評価					
14	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	検討中。	
	○ 必ず実施(10) ○ できれば実施(6)				
	● 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2)				
	○ 終了・廃止すべき(0)				
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明	農業者に対し大きな影響がある。		
● 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6)					
○ 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0)					
/20					

合計	50 /100	事業実施の課題・方向性	オソウシ牧場については、平成27年にヒロプラズム病の発生を受け、預託牛の受け入れを休止し、東豊似牧場1か所運営を行っておりますが、ヨーネ病の拡大などにより預託頭数が激減しており、年々赤字が増大していることから、公共牧場あり方連絡会議において今後の方向性を検討しております。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
	● 縮小		○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	○ 廃止・完了(時期:H 年度)	
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
		労働量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)				
預託頭数も激減している現状から、関係機関と協議し、今後の町営牧場の方向性を早急に決定すべき。					
主管者会議評価	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
	● 縮小		○ 休止(期間:H 年度~H 年度)	○ 廃止・完了(時期:H 年度)	
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
		労働量	○ 拡大	○ 現状のまま	● 縮小
	総合コメント				
預託頭数も激減している現状から、今後の町営牧場の方向性について関係機関と協議を行う。					

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	町有林整備事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-③-30
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	寺井 真		
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1	基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	③	開発と調和した林業の推進
	具体的な施策	1	森林資源の育成
めざす目的成果	町有林を適切に管理し、森林を持つ公益的機能の高度発揮と森林資源の充実を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町有林	
	手段・手法	町有林の整備	
	サービス内容	地拵、下刈、植付、除間伐事業	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		30年度事業費の内訳					
コスト	事業費			89,951		123,277		128,300		事業費 127,116,000円(補助対象) 1,184,000円(単独) 計128,300,000円			
	事業費合計		89,951		123,277		128,300						
人件費	常勤職員(延)		90 人日	2,893	90 人日	2,806	90 人日	2,865					
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0					
	人件費合計		2,893		2,806		2,865						
	総事業費		92,844		126,083		131,165						
財源内訳	国道支出金		47,038		69,034		59,788		H30 特殊地拵事業 82,404,000円×40%=32,961,000円 その他事業(植付・下刈・間伐など) 44,712,000円×60%=26,827,000円 計59,788,000円(国道補助金) 起債28,000,000円、立木売払 39,920,000円、一般財源592,000円				
	地方債						28,000						
	その他特定財源		42,748		57,049		39,920						
	一般財源		3,058				3,457						
	財源合計		92,844		126,083		131,165						
H29年度 実施内容		特殊地拵事業 A=58.41ha 準備地拵事業 A=34.91ha 植付 A=34.23ha 下刈 A=53.39ha 間伐 A=11.35ha											
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
町有林管理事業		町有林の育成		ha		133 (133)		192 (192)		188 (188)		H 年度 (—)	
						()		()		—		H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H28実績 H28(目標)		H29実績 H29(目標)		H30(目標)		目標年度 最終目標値	
森林資源の充実		森林資源の充実を図った。		ha		133 (133)		192 (192)		188 (188)		H 年度 (—)	
						()		()		—		H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
	☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	毎年行っている補助事業である。
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	補助事業である。
2. 公平性の評価			
20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
	☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	公平性を欠くところはない。
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	適切と考えられる。
3. 有効性の評価			
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	とても有効であると考えられる。
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	
4. 効率性の評価			
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	適正なコストである。
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	効率性が高い。
5. 優先性の評価			
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	毎年行っている補助事業である。
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	町有林の適切管理が出来ない。

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	計画的に町有林の適切な管理を行い森林資源の充実を図る。
----	------------	-------------	-----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者会議 評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

1. 基本情報

事務事業名	有害鳥獣駆除事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-1-③-31
担当課	農林課	担当係	農政林務係	担当者	寺井 真		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	1 基幹産業の漁業・農林業に対する支援強化
	施策	③ 開発と調和した林業の推進
	具体的な施策	2 森林資源の保全と活用
めざす目的成果	有害鳥獣駆除を実施し、農林業被害の軽減を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	熊、エゾシカ、キツネ、カラスの有害駆除
	手段・手法	猟友会広尾支部による銃器、箱わなによる有害駆除
	サービス内容	有害駆除奨励金

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	30年度事業費の内訳
コスト	報償費	6,511	8,042	6,740	奨励金 熊駆除奨励金 20頭×20,000円 エゾシカ駆除奨励金 1,200頭×5,000円 キツネ駆除奨励金 50頭×3,000円 カラス駆除奨励金 60羽×500円
	事業費合計	6,511	8,042	6,740	
人件費	常勤職員(延)	人日 0	人日 0	人日 0	
	臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
	人件費合計	0	0	0	
総事業費		6,511	8,042	6,740	30年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金	600	600	600	H30 地域づくり総合交付金 600,000円 一般財源 6,140,000円
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,911	7,442	6,140	
財源合計		6,511	8,042	6,740	
H29年度 実施内容	熊駆除 16頭 エゾシカ駆除 1,473頭 キツネ駆除 68頭 カラス駆除 50羽				
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	目標年度 最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)	
有害鳥獣の駆除	有害鳥獣の駆除を行った。	頭	1,170	1,473	H 年度
			(1,200)	(1,200)	(ー)
					H 年度
			()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H28実績	H29実績	目標年度 最終目標値
			H28(目標)	H29(目標)	
農業被害	農業被害の軽減を図った。	ha	250	250	H 年度
			(360)	(360)	(ー)
					H 年度
			()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	毎年行っている事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	最適である。
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	対象者に対し公平。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	適切と考えられる。
3. 有効性の評価				
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	とても有効であると考えられる。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	適正なコストである。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	効率性が高い。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	毎年行っている事業である。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	鳥獣駆除に影響がある。	

合計	76 /100	事業実施の課題・方向性	有害鳥獣の駆除を行うことにより農業被害の軽減を図る。
----	------------	-------------	----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	平成26年度の被害額9,600万円から、平成29年度6,600万円と減少していることから、現在の取り組みを継続し、一層の被害額減少を図る。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		